

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社グッドコムアセット
【英訳名】	Good Com Asset Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 河合 能洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 河合 能洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	9,510,378	8,506,958	16,817,869
経常利益 (千円)	924,591	580,790	1,567,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	635,283	395,314	1,071,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,582	394,869	1,069,299
純資産額 (千円)	5,639,402	6,282,312	6,356,697
総資産額 (千円)	11,015,233	16,659,152	12,434,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.83	55.01	159.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	98.24	52.57	152.09
自己資本比率 (%)	51.2	37.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,503,055	6,032,028	5,165,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,059	59,946	25,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,711,623	4,240,045	1,843,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,309,422	3,962,324	5,814,176

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.07	29.03

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

（17）潜在株式に関するリスク

当社は、業績向上への意欲と士気を一層高めること及び経営への参加意識を高めることを目的として、当社グループの役職員を対象に新株予約権（以下「ストック・オプション」といいます。）を付与しております。具体的には、本書提出日の前月末現在の発行済株式総数7,297,800株に対してストック・オプションによる潜在株式数は339,200株であり、発行済株式総数の4.6%に相当いたします。なお、自己新株予約権は潜在株式数に含めておりません。

今後ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。また、ストック・オプションの行使によって発行された当社株式の売却によって、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、所得・個人消費が堅調に推移し、底堅い内需に支えられながら緩やかな景気回復が持続しております。

当社グループの主要事業領域である新築マンション市場につきましては、建設コストや地価の高騰による物件価格の上昇等により、当社取扱物件エリアである首都圏の契約率が、2018年11月から2019年4月の6ヵ月間で58.7%と、好調の目安と言われる70%を大きく下回る結果となりました。また、新築マンション供給エリアは、用地取得が困難な東京都区部から近郊へ拡大の動きがみられております（株式会社不動産経済研究所調べ）。

このような経営環境のもと、当社グループの物件仕入は順調に推移し、東京23区を中心に「GENOVIA（ジェノヴィア）」シリーズの新築マンションとして、「GENOVIA green veil（ジェノヴィア グリーンヴェール）」、「GENOVIA skygarden（ジェノヴィア スカイガーデン）」及び「GENOVIA skyrun（ジェノヴィア スカイラン）」の企画・開発及び販売の拡大、顧客サポート体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。

また、今後の業容拡大に向けた新卒社員を始めとする採用の積極化、本社増床等による働きやすい職場環境の充実等に取り組みました。

なお、当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、浅草（東京都台東区）、駒込駅（東京都文京区）、新宿早稲田（東京都新宿区）、隅田川west（東京都荒川区）、墨田文花（東京都墨田区）、世田谷桜丘（東京都世田谷区）、浅草蔵前（東京都台東区）、秋葉原（東京都台東区）、東向島（東京都墨田区）、練馬高野台（東京都練馬区）、武蔵関公園（東京都練馬区）、本羽田（東京都大田区）、新御徒町（東京都台東区）の計13棟、全327戸を販売いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,506百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は636百万円（同35.8%減）、経常利益は580百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万円（同37.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

国内自社販売

自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを国内の個人投資家に販売し、当第2四半期連結累計期間における販売数は、97戸となりました。

以上の結果、売上高は3,190百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は107百万円（同68.3%減）となりました。

国内業者販売

自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルームタイプを国内の不動産販売会社に販売し、当第2四半期連結累計期間における販売数は、230戸となりました。

以上の結果、売上高は4,988百万円（前年同四半期比16.9%減）、セグメント利益は388百万円（同20.4%減）となりました。

不動産管理

自社ブランド「GENOVIA」シリーズの建物管理及び賃貸管理を行っております。

また、当社マンションの一部を活用した新たな民泊事業を開始したこともあり、毎月末時点の入居率が6ヵ月連続で100%となりました。

以上の結果、売上高は337百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は162百万円（同12.7%減）となりました。

海外販売

当第2四半期連結累計期間における海外個人投資家への販売実績はありませんでした。

以上の結果、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,224百万円増加し、16,659百万円（前連結会計年度末比34.0%増）となりました。

主な要因は、販売用不動産が5,149百万円、前渡金が520百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,851百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,298百万円増加し、10,376百万円（前連結会計年度末比70.7%増）となりました。

主な要因は、短期借入金が1,150百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,108百万円、長期借入金が1,455百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、6,282百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が395百万円増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が254百万円減少したこと、また、自己株式が214百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、37.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,851百万円減少し、3,962百万円（前連結会計年度末比31.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、6,032百万円の資金減少（前年同四半期は5,503百万円の資金増加）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加額が5,216百万円及び前渡金の増加額が520百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、59百万円の資金減少（前年同四半期は1百万円の資金減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が40百万円及び敷金の差入による支出が19百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,240百万円の資金増加(前年同四半期は2,711百万円の資金減少)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が3,878百万円あった一方で、短期借入金の純増額が1,150百万円及び長期借入れによる収入が7,442百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より23名増加し、113名となりました。主な要因は、業容の拡大に伴う新入社員の採用によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,297,800	7,297,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,297,800	7,297,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日(注)	8,000	7,297,800	100	1,588,350	100	1,496,850

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長嶋 義和	東京都新宿区	2,145,900	30.02
長嶋 弘子	東京都新宿区	848,000	11.86
川満 隆詞	東京都中野区	140,500	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	66,000	0.92
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	60,400	0.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57,300	0.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	47,500	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	45,300	0.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	41,000	0.57
染谷 恭子	東京都杉並区	40,000	0.56
計	-	3,491,900	48.85

- (注) 1. 長嶋義和氏の所有株式数は、資産管理会社である株式会社 long-island の株式数を合算して記載しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 2017年2月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2017年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、2017年5月1日付及び2017年10月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------------------|
| 大量保有者 | スパークス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 住所 | 東京都港区港南1-2-70 |
| 保有株券等の数 | 株式 71,700株 |
| 株券等保有割合 | 4.76% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,145,400	71,454	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	7,297,800		
総株主の議決権		71,454	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社グッドコ ムアセット	東京都新宿区西新 宿七丁目20番1号	150,200		150,200	2.06
計		150,200		150,200	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,194	3,982,344
販売用不動産	5,619,682	10,769,364
仕掛販売用不動産	24,848	62,053
前渡金	729,715	1,249,722
その他	76,369	320,768
流動資産合計	12,284,809	16,384,252
固定資産		
有形固定資産	7,031	45,592
無形固定資産	1,433	1,223
投資その他の資産	141,573	228,083
固定資産合計	150,038	274,899
資産合計	12,434,847	16,659,152
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,022	98,200
短期借入金	292,230	1,442,591
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,460,649	5,569,332
未払法人税等	435,385	204,847
賞与引当金	16,637	15,539
空室保証引当金	20,609	21,010
その他	549,165	313,841
流動負債合計	4,826,699	7,670,361
固定負債		
長期借入金	1,234,424	2,689,774
その他	17,027	16,703
固定負債合計	1,251,451	2,706,477
負債合計	6,078,150	10,376,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,123	1,588,350
資本剰余金	1,496,623	1,496,850
利益剰余金	3,273,293	3,413,627
自己株式	130	214,857
株主資本合計	6,357,910	6,283,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	359
為替換算調整勘定	2,081	2,017
その他の包括利益累計額合計	1,212	1,657
純資産合計	6,356,697	6,282,312
負債純資産合計	12,434,847	16,659,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)
売上高	9,510,378	8,506,958
売上原価	7,781,505	7,017,377
売上総利益	1,728,872	1,489,580
販売費及び一般管理費	737,170	852,608
営業利益	991,701	636,972
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	138	151
受取手数料	1,289	1,388
違約金収入	362	2,767
その他	1,924	567
営業外収益合計	3,742	4,906
営業外費用		
支払利息	53,122	41,932
支払手数料	560	18,719
株式交付費	16,640	94
その他	530	342
営業外費用合計	70,852	61,088
経常利益	924,591	580,790
税金等調整前四半期純利益	924,591	580,790
法人税等	289,307	185,475
四半期純利益	635,283	395,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,283	395,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	635,283	395,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	509
為替換算調整勘定	143	63
その他の包括利益合計	700	445
四半期包括利益	634,582	394,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,582	394,869
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924,591	580,790
減価償却費	16,613	24,818
賞与引当金の増減額(は減少)	835	1,098
空室保証引当金の増減額(は減少)	3,600	401
受取利息及び受取配当金	166	183
支払利息	53,122	41,932
前渡金の増減額(は増加)	134,454	520,007
たな卸資産の増減額(は増加)	4,281,315	5,216,419
仕入債務の増減額(は減少)	53,334	56,178
その他	579,389	519,723
小計	5,664,311	5,553,311
利息及び配当金の受取額	48	54
利息の支払額	45,854	43,357
法人税等の支払額	115,449	435,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,503,055	6,032,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,019	20,019
定期預金の払戻による収入	20,018	20,018
投資有価証券の取得による支出	299	249
有形固定資産の取得による支出	-	40,050
貸付金の回収による収入	41	-
敷金の差入による支出	-	19,104
その他	799	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	59,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,200	1,150,361
長期借入れによる収入	2,476,800	7,442,470
長期借入金の返済による支出	6,926,592	3,878,437
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	1,884,787	359
自己株式の取得による支出	-	214,726
配当金の支払額	121,419	254,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,623	4,240,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,790,369	1,851,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,052	5,814,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,309,422	3,962,324

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2018年10月31日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部436,800千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2016年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部300,000千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(2019年4月30日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部278,000千円(当第2四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2016年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部270,000千円(当第2四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部1,185,000千円（当第2四半期連結会計期間末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給料及び手当	210,269千円	240,812千円
賞与引当金繰入額	15,235	14,539
空室保証引当金繰入額	5,266	10,543

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	5,329,440千円	3,982,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,018	20,019
現金及び現金同等物	5,309,422	3,962,324

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2017年11月1日 至 2018年4月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	121,419	20	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月23日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ941,931千円増加しております。また、ストック・オプション行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ462千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ942,393千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,446,834千円、資本剰余金が1,355,334千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	254,981	35	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は、2019年1月8日をもって終了しております。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 150,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 214,726,700円 |
| (4) 取得期間 | 2018年12月13日から2019年1月8日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内自社販売	国内業者販売	不動産管理	海外販売	
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,935	6,000,921	326,521	-	9,510,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,200	-	8,200
計	3,182,935	6,000,921	334,722	-	9,518,579
セグメント利益又は損失()	340,434	488,205	186,149	26,587	988,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	988,202
セグメント間取引消去	3,499
四半期連結損益計算書の営業利益	991,701

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内自社販売	国内業者販売	不動産管理	海外販売	
売上高					
外部顧客への売上高	3,190,752	4,988,221	327,983	-	8,506,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,153	-	9,153
計	3,190,752	4,988,221	337,137	-	8,516,112
セグメント利益又は損失()	107,975	388,579	162,552	28,570	630,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	630,537
セグメント間取引消去	6,435
四半期連結損益計算書の営業利益	636,972

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	103.83	55.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	635,283	395,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	635,283	395,314
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,315	7,185,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	98.24	52.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	348,514	334,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月13日

株式会社グッドコムアセット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドコムアセットの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドコムアセット及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。